

子どもの命を守るワンパッケージ提言

こども病院を中心に 市内どこでも安心できる 小児医療体制を



1 こども病院は現地で、できるだけ早く建て替える。建て替える病院は高度・先進医療技術に対応できるように広さを確保。利便性向上のため、駐車場を拡張し、居住支援も行う。

2 市直営に戻し、公立病院としても人も経営も市が責任をもつ。

3 九大病院など拠点医療機関や、地域の小児科・産科の開業医との連携を強化し、医療ネットワークを確立する。

4 市内の総合病院で小児科・産科の休廃止が相次いでおり、必要な人件費などを確保するための診療報酬のいっそうの引き上げ、医学部定員増など医師の抜本的増員を国に要望する。市独自にも、すでに閉鎖された病院で小児科・産科が復活できるよう緊急支援を行う。市民病院の小児科・産科を復活させる。



ひえじま俊和 市議(博多区) 星野みえ子 市議(中央区) 宮本秀国 市議(南区) 倉元たつお 市議(城南区) 中山いくみ 市議(早良区) 熊谷あつ子 市議(西区) わためき英彦 元市議(東区)

福岡市議会ニュース 2011年3月 日本共産党福岡市議団
<議会報告> www.jcp-fukuoka.jp
福岡市中央区天神 1-8-1 市議会 11階 電話 092-711-4734 FAX741-4627
メール info@jcp-fukuoka.jp ご意見、ご感想をお寄せください。

こども病院人工島移転問題



福岡市の高島市長が設置した「こども病院移転計画調査委員会」による再検証に市民の注目が集まっています。私たちがはじめから指摘してきた人工島移転の問題点、前市長時代のでたらめな決定過程がいよいよ明らかにされます。

子どもの命を最優先に、こども病院の現地建て替えの実現へ力をあわせましょう。



市民と共同して市政を動かす

日本共産党福岡市議団

「ゼネコンに聞いて1.5倍」は根拠なし

専門委員や患者家族、市民などからなる「調査委員会」は、前市長時代にこども病院人工島移転を決定した過程を調査し、現地建替え試算をゼネコンに聞いて1.5倍にした経緯について「資料もなく根拠がない」と断定、市に対し「猛省」を促しました。

市は2007年当時、「現地建替え128億円」との試算を発表し、人工島が「適地」と決定。しかし、市から委託されたコンサルタント会社の試算は「85億円」で、市がゼネコンにヒアリングして勝手に1.5倍にしていたことが発覚しました。



市の説明とゼネコンの証言は完全に食い違っています(詳細は右欄)。これを説明せずに済ませることはできません。

共産党が提起した参考人聴取を 自民、公明、民主、みらいが拒否

日本共産党は市議会で、ヒアリングに実際に行った当時担当課長(現部長)の答弁を要求しましたが、高島市長が拒否。「ならば議会として説明するために、当人とゼネコン関係者を参考人招致しよう」と提起しましたが、自民、公明、民主、みらいが反対し、実現しませんでした。行政をチェックする役割を果たそうとしない政党・議員の態度は許せません。

現地建替え
の試算

コンサル試算
85億円

ゼネコンから
ヒアリングして
1.5倍!?

市の報告書
128億円

検討2-現地建替えプラン		現こども病院・感染症センター	
鉄骨鉄筋コンクリート造(耐震構造)地上8階建	25,000㎡	中核改修工事	(16,794㎡)
	93.2㎡*	土地取得費	22,677万円
4層工事		自給率	200%
延55ヶ月(引越し、引越期間を除く)	X	総事業費(前期計画)	33,598万円
85.5億円(消費税別)	△	建設ローリング	61ヶ月
		整備費用	85.5億円
		ローリング費用	42.8億円
		土地処分収入	なし
		土地購入費用	なし
		合計	128.3億円



調査委員会の一部委員に市が配った「**マル秘**」文書。市がシナリオを書いて誘導することは許されず、透明で客観的な議論が期待されます。

この食い違いをどう説明するのか

「各企業担当者の意見はほぼ共通して…1.5倍程度」



福岡市が住民訴訟で裁判所に出した書面

「少なくとも1社は1.5倍とっていた」(報道)



市部長(2007年当時) 検証チーム担当課長)

「1.5倍など具体的な話はしていない」(報道)



ゼネコン

こども病院人工島移転
計画は白紙に戻して

現地建替えを早く

こども病院の人工島移転ストップ 市民の声を市議会へ 届けてきました

日本共産党



2007年

福岡市が「検証したけど人工島移転が最適」と報告書 市民とともに反対運動、 議会論戦に全力



前市長の公約違反は許せないと、市民とともに署名や学習会などさまざまな運動にとりくみ始めました。議会では「子どもの命を守れ」「人工島の破たん救済にこども病院を利用するな」と主張してがんばりました。

2008年

患者家族が反対署名8万超。 議会請願署名も9万提出

請願署名を市議会へ 届けました

患者家族のみなさんや医療関係者、多くの市民が怒りを込めて反対署名を集められました。日本共産党は署名あつめに参加し、市議会では請願の紹介議員になりました。



市長と、自民、公明、民主などが 関連議案を強行可決

堂々の論戦で反対貫く 市長不信任案も

人工島の病院用地を47億円で買い取る補正予算を市長が提案し、自民、公明、民主、みらい、福政が賛成。日本共産党は反対を貫いてがんばりました。



これでは子どもの命は守れない

- 現在の小児医療の配置バランス、地域の小児科などとの連携が壊される
- 一分一秒をあらそう救急搬送に時間がかかり危険性が増す
- 交通アクセスが不便で通院に不向き
- 陸地から3本の橋だけで大規模地震の際の不安
- 港湾施設と隣接し騒音や安全面に不安
- 管制による制約のため救急用ヘリポートの場所として不適格

議会で明らかにした 問題点

土地が売れず破たんした人工島救済が真の狙い

- 人工島事業で破たん状態の第3セクター「博多港開発」を税金で救済



「住民投票」直接請求で臨時議会

「市民の声を聞け」と 署名の声を代弁

3万以上の署名を集めた患者家族の代表が市議会で「こども病院を人工島に移転しないで。せめて住民投票で市民の意見を聞いて」と陳述しました。日本共産党は、住民投票を拒否する党派・議員をきびしく批判しました。



2009年

人工島先にありきの「検証偽装」発覚 「ゼネコンヒアリング」の疑惑深まる

独自調査で論戦リード 特別委員会設置を提案

議員の調査権をフルに生かして、市の「検証・検討」（2007年）に関する内部資料を入手し、「まともに検証されていない、人工島移転先にありきた」と議会内外で追及、報道機関も疑惑を報じました。議長と各党派に徹底調査を呼びかけました。



共産党市議団が入手した
コンサルタント会社の報告書

2010年

署名の総計は30万を越す。 住民監査請求、住民訴訟へ

疑惑のまま強行許さず 新たな住民運動と共同

疑惑の徹底解明と調査特別委員会の設置を求める請願（6万5471人）が市議会に出されました。また証拠文書を破棄した問題で市長が刑事告訴を受け、人工島の病院用地購入は不当だとして市民206人による住民監査請求、住民訴訟が提起されました。

共産党市議団は移転問題のほかにも、こども病院を公立でなくす「独立行政法人化」や、大企業のもうけづくりの「PFI手法」など、新病院構想の問題点をただしてきました。

市政をチェックし、 変える共産党議員に 期待します

こども病院の人工島移転に
反対する連絡会代表、
福岡大学名誉教授

石村善治さん



新市長就任2日後に 徹底調査を申し入れ

